

平成29年度事業計画書

公益財団法人 北九州活性化協議会

目次

(概況)	……………P 1
--------	----------

(事業計画)

I 公益目的事業 1

北九州市地域の活性化に関する調査・研究を行うとともに、行政及び関係団体と活性化施策の総合的な調整を行うことによって、北九州地域の発展に寄与することを目的とした事業

1 “もったいない”を未来に引き継ぐ事業 (もったいない総研事業)	……………P 2
2 産業人材を育成する事業 (北九州地域産業人材育成フォーラム事業) ※別紙1参照	……………P 2
3 次世代を担う人材を育成する事業 (「北九州の企業人による小学校応援団」事業) ※別紙2参照	……………P 3
4 都市格(文化力・教育力)を向上する事業 (「1000人の夢寄金」事業)	……………P 3
5 まちづくり推進事業	……………P 5

II 公益目的事業 2

北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業 ※別紙3参照	……………P 7
----------------------------------	----------

III 法人運営事業 ……………P 7

「公益法人法」を遵守することにより、法人運営を適切に維持・管理し、かつ、当協議会の公益目的事業を円滑に遂行するために必要な、組織運営体制および財務基盤の強化を図る。

(概 況)

平成28年度は、英国のEU離脱、そして米国ではトランプ大統領が誕生し、グローバル化の進展に対する保護主義的流れが生まれ、経済が政治を変えてしまうような大きなうねりの中で推移した。

我が国においては、アベノミクスも5年目に入り、金融緩和と円安に加え原油安が奏功し、企業の業況判断指数も全産業で好転してきた。

業況判断指数<DI>も改善し、完全失業率は3.0%を維持、有効求人倍率も1.40倍の高水準となった。政府は、H29年度の経済成長率見通しで、実質国内総生産(GDP)の伸び率を1.5%、名目成長率を2.5%とする方針を出し、日銀も「緩やかな回復基調を続けている。」という景気判断を継続している。

北九州地域においても、有効求人倍率が1.3倍(H28.8)と改善する中で、産学官をステージに地方創生戦略事業が展開され、地元就職率の向上に向けた各種の取り組みが推進されている。

製造業においては、単位労働コスト等の比較優位の回復等の構造的要因の変化もあり、自動車、メカトロ等の分野では生産拠点の形成に向かう動きも活発化してきた。

一方で、昨年明治日本の産業革命遺産に続いて、戸畑祇園大山笠が無形文化遺産に登録、東田第一高炉が未来技術遺産に認定され、さらにはミクニワールドスタジアム北九州の完成等、新しいにぎわいづくりのためのインフラも整備された。

こうした環境を背景にして、産学官民の連携軸としてニューパブリックマネジメントによる地域活性化を進めるKPECの役割も、大変重要になってきている。

平成29年度のKPEC事業は、産学官の連携強化による人材育成で、持続的に地域産業活性化に貢献したことが高く評価され“第6回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2017)”で優秀賞を受賞するなど、人材育成戦略として全国的な評価を得ている「北九州地域産業人材育成フォーラム事業」、北九州市立小学校全130校を対象にして進める「北九州の企業人による小学校応援団事業」の拡充と地域システム化を図ると共に、各種関連イベントの企画による環境づくりを進める「1000人の夢寄金事業」の拡充を図ると共に、公益財団法人の制度メリットを活かした寄付事業の創設を行う。

また、「もったいない総研事業」については、シビックプライドの醸成を踏まえた新しいKPEC的街づくり事業の事業化に向けた研究を継続する。

指定管理事業である北九州イノベーションギャラリー(KIGS)については、設立10周年、新体制3年目を迎え、産業人材育成フォーラムと連携した事業の地域展開の推進や、世界文化遺産関連施策等との連携も図りながら、北九州市の産業・技術継承とものづくり人材の育成という目的の実現に向けた体制づくりを推進する。

また、経営体制及び事務局運営体制については、KPEC設立の原点に立ち戻り、地域活性化における事業の再評価を行い、今後のKPECの運営の方向を見定めた経営体制の再構築と経営健全化のための財務体質の改善等を進める。

平成29年度の事業計画は以下のとおりである。

(事業計画)

I 公益目的事業 1 :

北九州市地域の活性化に関する調査・研究を行うとともに、行政及び関係団体と活性化施策の総合的な調整を行うことによって、北九州地域の発展に寄与することを目的とした事業

1. “もったいない” を未来に引き継ぐ事業 (もったいない総研事業)

KPEC の創立 10 周年事業として創設した「もったいない総研」の運営理念を踏まえた地域活性化事業の企画、開発及び事業化を行う。

1) 「北九州紙えこっパー」の普及のための企画・開発の実施

北九州市（環境局）と大分製紙(株)と「えこっパー推進会議」を編成し、北九州市の環境政策とタイアップした『ていたんプリントえこっパー』のブランドアップと普及・拡販を推進する。

また、全国牛乳容器環境協議会や小学校応援団事業等と連携して、「北九州紙えこっパー」をテーマとした環境教育の推進企画やホームページへの運用等を通じて「北九州紙えこっパー」の認知度の向上を図る。

2) “もったいない” の概念を踏まえたシビックプライドの醸成事業

地方創生戦略の推進や世界文化遺産登録等を契機に、シビックプライドの醸成とその活用による地域活性化が新しいまちづくりのテーマとなってきた。

そこで、“もったいない” の概念を踏まえたシビックプライドの醸成をテーマとした新しい「もったいない総研事業」の企画・研究を行う。

(1) 「北九州市民財産（仮称）」の発掘・活用事業の企画・研究

市民が誇りと考える、北九州市の産業、文化、社会、生活等の中にある“価値あるものを、新しいシビックプライドのコンテンツ（「北九州市民財産（仮称）」）として位置づけ、これを活用した新しいもったいない総研事業の企画、研究を行う。

2. 産業人材を育成する事業 (北九州産業人材育成フォーラム事業)

地元理工系大学・高専と中堅・中小企業との協働による産業人材の育成と、企業の経営力強化と雇用環境の改善を図るため、「北九州地域産業人材育成フォーラム」を編成し、青少年から社会人に至る産業人材育成の地域システム創りとその持続的発展の仕組み創りを進める。

※事業計画の具体的な内容は、

「平成 29 年度北九州地域産業人材育成フォーラム 事業計画書」
(別紙 1) の通り

3. 次世代を担う人材を育成する事業（北九州の企業人による小学校応援団事業）

北九州市内の企業や経済団体が結束して、北九州の将来を担う子どもたちの健全育成を目指し、北九州市内の小学校の児童、教員および保護者を対象に、児童の学習支援（出前授業、見学受け入れ）、教職員・保護者の研修支援（講師派遣、見学受け入れ）、保護者のPTA活動支援などの教育支援に取り組む。

※事業計画の具体的内容は、

「平成29年度北九州の企業人による小学校応援団 事業計画書」
（別紙2）の通り

4. 都市格（文化力・教育力）を向上する事業（1000人の夢寄金事業）

教育と文化を、都市格（都市の品格）向上の重要な基本要素と考え、北九州市の教育力・文化力を高め、真に魅力あるまちづくりを進めて行くために、市民の寄付を募り、教育や文化的活動を行う市民活動に対して活動費用を助成する「1000人の夢寄金」（以下、夢寄金）事業を推進する。

1) 「1000人の夢寄金」募金事業

事業推進の基盤として、1000人の夢寄金の趣旨に賛同する寄付者の拡大を図るために、新たに募金事業の組織化を図り、寄付金募集の方法と仕組みの検討を行う。

(1) 寄付募集体制の確立

① 基本寄付（1口3000円）募集体制の再構築

夢寄金事業の運営基盤となる基本寄付金の寄付者の拡大を図るために、募集方法及び仕組みを根本的に見直し、事業の持続的発展に向けた基本寄付の募集体制の整備・拡充を図る。

② 寄付金受け入れ方法の検討

KPECの寄付金事業と連携した多様な寄付形態（遺贈、香典返し等）に対応できる受け入れ制度の研究と受け入れ態勢の整備を図る。

③ 寄付金受け入れのための環境整備の実施

i) 預金口座振替による寄付金の受け入れの拡充実施。

昨年度より、寄付者の利便性向上策として実施した、口座引落としによる寄付金口座振替の拡充実施を行う。

ii) Web機能を活用した寄付金受け入れ機能の拡充

ホームページの拡充、Facebookの活用、メーリングリストの使用頻度UP等を行い、寄付者の利便向上対策を推進する。

iii) 寄付者の定着化対策の実施

1000人の夢寄金の趣旨を踏まえて、寄付者に対する礼状の定期発送等の寄付の定着対策の実施と、その方法等についての研究を行う。

(2) 寄付金募集のためのプロジェクト寄付事業の企画、運営

① 1000人の夢寄付金チャリティーゴルフコンペ企画・開催

平成26年度より実施している「1000人の夢寄付金チャリティーゴルフコンペ」を継続開催する。(参加者:100人・寄付金目標:300千円)

② 1000人の夢寄付金チャリティーバザーの企画・開催

平成28年10月に初めての試みとして開催したチャリティーバザー“クラフトチクチク de マルシェ”を継続開催する。(寄付金目標:300千円)

2) 「1000人の夢寄付金」助成事業

「1000人の夢寄付金」の趣旨を踏まえて、助成先の募集及び選定方法を研究し、文化と教育分野で活躍する将来性のある団体及び個人に対する助成事業の拡充を図る。

(1) 助成事業の募集

北九州市の都市格を高めるために必要と思われる高質な将来性のある活動を行う団体及び個人の応募を得て助成事業を行う。

① 助成事業の応募促進対策の実施

北九州市の文化、教育関係分野や北九州市内の各種文化振興団体等及び既助成情勢組織との連携を図り、1000人の夢寄付金の趣旨を周知すると共に、助成対象事業の発掘を促進する。

② 助成事業の実施状況及び助成効果の確認の実施

対象事業の終了または事業年度終了時に事業完了報告書の提出を義務付けし、実施状況及び効果の確認を行う。

また、各対象事業実施時には担当者が極力出向き実際に実施状況を確認、ホームページ・Facebookなどで広報に努める。

③ 助成先事業の紹介

ホームページ、Facebookで助成先事業を紹介し、助成先の新規開拓に繋げる。特にFacebookによる情報拡散効果が大きいと思われることから積極的に利用していく。

(2) 助成先の選定

① 「1000人の夢寄付金・審査委員会」の運営

公平、公正、公明性ある助成先の選定を行ため、審査項目の見直しや審査委員会運営方法の見直しなど実施する。

② Web投票の実施

助成金審査の見える化と事前の公開投票による一般的な評価を確認し、審査委員会での参考資料とするためWeb投票を継続実施予定。

3) 広報・プロモーション事業の実施

「1000人の夢寄付金」の周知を図り、寄付金の拡充と事業運営への志ある市民参加を促進すると共に、助成対象関係者の認知度向上のための広報等を実施する。

(1) 5周年記念事業の開催

平成24年10月夢寄金事業開始から5年を迎えることから記念行事の開催を検討する。

(2) ホームページ及び Facebook の運営

ホームページおよび Facebook 等により、寄付者情報、助成先情報、その他活動情報等をタイムリーに発信すると共に、メーリングリストによる事務の効率化を同時に図る。

(3) 「1000人の夢寄金」事業報告書の作成

前年度事業報告書を作成（5月）し、寄付者に対する事業実施状況の報告と助成事業説明資料として助成先の活動の周知を図ると共に、新たな寄付者、助成先の開拓のツールとして活用する。（年1回）

5. まちづくり推進事業

北九州地域の活性化に資する各種事業の企画、開発及び運営に必要な研究・調査と事業の運営基盤となる産学官民の連携軸の構築等のまちづくり推進事業を実施する。

1) まちの活性化推進事業

(1) 新規事業の調査・研究の実施

KPECの運営目的を踏まえた地域活性化に資する「新しい公共」事業の研究、開発を検討するため、総合的な事業開発、研究を担当する「企画委員会」と、テーマ別事業の開発、研究を行う「事業開発研究会」を設置する。

H29年度は、「企画委員会」の再編成についての検討を行うと共に、もったいない総研の新規事業として想定する「北九州地域資産発掘・活用事業」について「事業開発研究会」による調査・研究等を行う。

(2) 地域づくりネットワークの構築

公益財団法人としての組織的環境を活用し、産学官連携による地域づくりの視点を踏まえた地域活性化事業を推進する。

① 北九州地域経済団体連携フォーラムの運営

北九州市内の経済団体による「北九州地域経済団体連携フォーラム」（事務局 KPEC）を編成し、各種の情報の共有と事業運営における連携、協働の環境づくりを行う。

i) 共同プロモーション事業の実施

各団体の保有する各種情報及び事業について、共同広報や参画支援等の事業運営にかかる協力、支援を行う。

ii) 「世界に広がる北九州の明日を考える講演会」の開催

北九州の都市づくりをテーマに、経済団体連携フォーラムの共催事業として「世界に広がる北九州の明日を考える講演会」の開催を企画する。

iii) ギラヴァンツ北九州支援事業の実施

今年3月のミクニワールドスタジアム北九州の完成を機に、関係企業・関連団体と共に北九州活性化のシンボルであるギラヴァンツ北九州の一層の支援を行い、ギラヴァンツ北九州との連携による企画、開発を行う。

② **ABLEサロンの運営、企画開催**

会員企業及び地域活性化に取り組む市民等と、地域課題や地域政策などを共に学び、相互交流を促進するため、ABLEサロンを企画、開催する。

③ **地域づくりネットワーク福岡県協議会への参画**

「地域づくりネットワーク福岡県協議会」へ参画し、地域活性化施策の研究、調査及び研修を行うと共に、北九州市域の地域づくり団体との橋渡しを行う。

(3) **まちづくり事業の支援、協働の実施**

① **北九州ミュージックプロムナードの支援**

平成8年にKPECの提唱で企画、開催され、北九州市民参加交流型の音楽フェスティバルとして定着している「北九州ミュージックプロムナード実行委員会」に参画し、運営を支援する。

② **「KPEC スポーツ振興チケット」による地域活性化事業の企画、運営**

サッカーを通じたスポーツ振興と健全な青少年育成を目的に、ギラヴァンツ北九州と連携して実施して来た「KPEC スポーツ振興チケット事業」を継続する。

③ **北九州市にぎわいづくり懇話会への参画**

ビジタース・インダストリー創出を目的とした「北九州市にぎわいづくり懇話会」に参し、行政と協働でにぎわいづくり事業の企画、実施を行う。

2) **まちの活性化に関する情報発信事業**

(1) **情報受発信の強化**

KPECの運営趣旨と活動及び地域活性化に関する各種情報を地域に伝えるための情報発信事業を推進する。

① **KPEC ニュースの発行**

KPECの運営及び事業を、KPEC会員及び関連団体に広く広報するために、KPECニュースを発行する。

(発行回数：年1回(8月)・発行部数：1000部)

② **ホームページの運営**

KPEC事業活動情報のタイムリーな発信事業運営の環境を周知するため、専用ホームページの充実、運営を行う。

③ **メール送信システムの整備**

KPECの円滑な事業運営と会員企業等への情報提供のために、関連企業及び連携組織等のメーリングリストの整備による地域ネットワークを構築する。

II 公益目的事業2：北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業

北九州地域の「人材」「技術」「産業遺産」の3つの資産を活用し、新たなイノベーションへとつながる（1）人材活用・育成、（2）産業技術の保存継承（技術の知と心の継承）、（3）技術革新（イノベーション）の機会の創出を行い、人・知を結集し、北九州の発展に必要な新産業を生み出すとともに、北九州イノベーションギャラリーを媒体とした技術教育を通し、世界に貢献できる人材の育成を目的とした北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業

※事業計画の具体的な内容は、
「平成29年度北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業計画書」
（別紙3）の通り。

III 法人運営事業

「公益法人法」を遵守することにより、法人運営を適切に維持・管理し、かつ、当協議会の公益目的事業を円滑に遂行するために必要な、組織運営体制および財務基盤の強化を図る。

1. 組織運営体制の強化

H23年度以降実施してきた事業開発、実施の方向性の確認と事業化の進捗を振り返り、今後に向け、KPEC創設趣旨と地域における組織的位置づけの再確認を行い、これに対応した組織体制の構築を進める。

1) 中長期的な組織運営体制の再構築

主要事業の運営体制の確立、財務体質等の経営基盤の改善及び地域におけるKPECの運営環境の改善等を見据え、KPECの創設の趣旨を確認し、中長期的な視点を持った運営組織体制の再構築に向けた環境づくりを進める。

2) 事務局の事業管理の強化

KPEC事業の運営における関係企業との連携環境の構築を図り、雇用延長制度等を踏まえた関係企業の人材活用の検討を進めると共に、新規事業の企画立案、事業の運営環境調整等ができる事務局体制の強化を図る。

3) 事業運営体制の整備促進

新しい公共事業として、主要事業の地域における位置づけを確立し、各事業における関係機関・組織等（ステークホルダー）との分掌体制の整備促進を図ると共に、連携軸としてのKPECの運営管理体制の整備を促進する。

2. 財務体質改善の推進

指定管理事業を含むKPECの経営管理について、事業運営フレームの改廃、改善及びコスト削減を図ると共に、新しい収入財源の開拓、研究等を進め、中長期的な視点で、経営体質の改善、強化を進める。

1) 自主財源の開発、研究

主要事業を活用した外部資金活用研究、指定管理等の受託事業の開発など、収支改善、財政基盤強化のための環境調査及び事業企画の研究を行う。

2) 寄付金事業の事業化

H28年度に企画研究をした公益財団法人の組織的環境を活かしたKPEC寄付金事業の確立のための体制整備と事業拡充に向けた企画・プロモーションを実施する。

3) 会員募集と会員サービスの向上

(1) 会員募集の強化

当協議会の経緯・事業内容を纏めた『KPECパンフレット』を活用して、新規賛助会員募集を行い、財務面、運営面双方の経営体質強化を図る。

(2) 会員サービスの向上

会員管理体制の整備により、KPECが実施または支援する各種地域活性化事業への案内、及び行政や他団体からの講演会開催等の情報提供の徹底を図り、会員との協働による地域活性化事業の推進体制を構築する。

3. 会議等の実施

定款等に基づき、所定の会議を開催する。

1) 定時理事会の開催 (6月、2月)

2) 評議員会の開催 (定時：6月、臨時：3月)

3) 執行役員会議の開催 (月1回)

北九州地域産業人材育成フォーラム
平成29年度事業計画書

I 概況

平成28年度の国内経済は、物価、消費支出が伸び悩み、アベノミクスの主軸政策のリフレッシュが足踏みする中、後半はトランプ現象と言われる円安、株高の流れが現出し、業況判断指数(DI)が1年半ぶりに改善、完全失業率は3.0%を維持し、有効求人倍率も1.40倍の高水準となった。

政府は2017年度の経済成長率見通しで、実施国内総生産(GDP)の伸び率を1.5%、名目成長率を2.5%とする方針を出し、日銀も「緩やかな回復基調を続けている。」という景気判断を継続している。

北九州地域においては、自動車産業分野での部品輸入の増加や、単位労働コスト等の比較優位の回復等の構造的要因の変化もあり、生産現場が輝きを取り戻しつつある。有効求人倍率も1.3倍(H28.8)と改善してきたが、地元中小企業等の雇用環境の改善にまでは至っていない。

また、国の地方創生戦略関連事業が、産学官をステージに多数展開されているが、中長期的な視点での政策性と実効性には課題を残した感がある。

こうした地方創生戦略の展開の中で、「北九州地域産業人材育成フォーラム」は、産学官の連携強化による人材育成で、持続的に地域産業活性化に貢献したことが高く評価され“第6回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2017)”で優秀賞を受賞するなど、人材育成戦略として全国的な評価を得るに至っており、その推進が地域内外から期待されている。

しかし一方で、中核事業である「地域連携型インターンシップ事業」については、雇用環境好転を背景に「地方」「中小企業」を対象にするフォーラム事業への参加率低下などの課題も浮上してきており、さらに、研修型(短期)に加えて、実践能力の育成を目的とする実践型(長期)インターンシップや留学生を対象にするインターンシップの運用等の要請も生まれている。

また、持続可能なイノベーション創出能力の強化のため、教育・研究・イノベーションの三位一体推進が求められており、大学の地域貢献・地域連携への要請も高まっている。

さらに、中長期的な視点を持った理工系人材育成の重要性が指摘され、キャリア教育に加えて、初等中等教育段階からの「ものづくり教育」実施の環境づくりが求められている。

こうした環境を踏まえ、H29年度の産業人材育成フォーラム事業は、H27年度に実施した中間レビューを踏まえ、以下の方針をもって計画、実施する。

(1) 高度人材育成プログラム

産学協働による実践教育システムである「地域連携型インターンシップ」の運営理念を踏まえた事業の拡充と自律的運営環境の構築

(2) 社会人育成プログラム

産学協働による社会人技術人材のリカレント教育システムの創設及びその活用による大学と地域企業の交流・連携環境の構築

(3) 青少年育成プログラム

産学協働による早期工学教育(ものづくり教育)の地域システム構築に向けた環境づくり

(4) 地域クラスター形成プログラム

事業の持続的発展のための運営環境づくりと地方創生戦略等の環境条件を踏まえたフォーラム事業の地域システム化の推進

H29年度北九州地域産業人材育成フォーラム事業は、以下の通りである。

II. 事業計画の内容

1. 高度人材育成プログラムの企画、運営

地域連携型インターンシップの運営理念を踏まえた研修型（短期）インターンシップの拡充を図ると共に、産学双方のニーズを確認しながら、実践型（長期）インターンシップ等の事業化と産学協働による自律的運営環境の整備を行う。

1) 地域連携型インターンシップ事業の拡充、実施

地域工学系教育機関の学生を対象に、インターンシップの目的及び形態に対応した運営体制を編成し、実効性の高い事業運営と運営システムの拡充を推進する。

(1) 研修型インターンシップ事業の拡充、実施（継）

職場・社会への円滑な移行のための社会人基礎力の育成と地元就職機会の創出等を目的に「研修型（短期）インターンシップ」事業を実施する。

(H29年度インターンシップ実施目標)

	H29年度	H28年度		H27年度		H26年度		H25年度	
	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録
参加校	6	5	5	5	5	5	5	4	4
参加企業	120	53	88	67	95	82	92	73	80
参加学生	150	91	103	135	146	137	187	122	164

(2) 実践型（長期）インターンシップの実施及び事業モデルの編成（新）

H28年度に編成した「実践型（長期）インターンシップ事業モデル」を活用し、将来の産業を担う高度人材の育成を目的とする「実践型（長期）インターンシップ」について、連携校における環境調整を行い、事業化とマニュアルづくりを実施する。

- ① 実践型（長期）インターンシップ事業の実施：形態別事業5件を実施（予定）
- ② 実践型（長期）インターンシップ事業マニュアル及びCD-ROMの作成
- ③ 実践型（長期）インターンシップ事業実施企業別形態別モデルプランの作成

2) 「地域連携型インターンシップ」の運営体制の拡充・整備

地域連携型インターンシップの目的及び実施形態に対応した運営体制の編成を行うと共に、産学協働による実効性の高い事業運営とその運営システムの拡充・整備を促進する。

(1) 「地域連携型インターンシップ」の位置づけと実施環境の改善（継）

多様なインターンシップが実施される中で、地域の工学系大学・高専がコンソーシアムを組み実施する「教育を目的にする」地域連携型インターンシップの実施意義を確認し、連携校における制度的な適用に向けた環境づくりと共に、受け入れ企業の教育環境及びノウハウの向上等、事業の地域システム化の基盤づくりを行う。

(2) 形態別インターンシップの企画研究・運営体制の整備

- ① 地域連携型インターンシップ連携校運営コンソーシアムの運営体制の確立（継）
連携校のインターンシップ担当教員及び関係部門スタッフによる“地域連携型インターンシップ運営コンソーシアム”の機能と役割を確立し、インターンシップビジネスモデルの円滑な運営管理と、連携校の相互連携を促進する。

② 実践型インターンシップ運営研究プロジェクトの編成 (新)

連携校における教員及び事業実施企業関係者による「実践型(長期)インターンシップ研究プロジェクト」を編成し、「実践型(長期)インターンシップ」の事業モデルの研究と事業化に向けた連携校における実施環境の整備についての研究を行う。

③ 留学生対応型インターンシップ運営研究プロジェクトの編成 (新)

「留学生対応型インターンシップ研究プロジェクト」を編成し、留学生を対象としたインターンシップ事業の開発、研究を行う。

(3) 「地域連携型インターンシップ」のビジネスモデルの拡充・整備 (継)

「地域連携型インターンシップ運営コンソーシアム」によるインターンシップ事業の実践を通じて、「地域連携型インターンシップビジネスモデル」の改善、拡充、開発等を推進する。

① 地域連携型インターンシップ実践セミナーの開催 (継)

地域連携型インターンシップ事業の目的と内容を関係するステークホルダーに周知し、事業への参画を促進するために、インターンシップ専門セミナーを開催する。

- ・ 開催時期：H29年5月下旬
- ・ 内 容：研修型(短期)インターンシップの戦略的活用と実践型(長期)インターンシップの実施に向けた企業向け専門セミナー

② インターンシップミーティングの実施 (継)

インターンシップの参加率の向上を目的に、インターンシップ受け入れ企業と参加希望学生によるインターンシップミーティングを実施する。

- ・ 第1回：九州工業大学戸畑キャンパス (九工大・西工大・高専)
- ・ 第2回：北九州市立大学ひびきのキャンパス (九工大・北九大・早稲田)

③ 「学生(教員)のための北九州企業発見ツアー」の実施 (改)

北九州市(産業経済局)、北九州商工会議所と連携し、COCプラス事業と協働して学生及び大学教員/スタッフの地元企業の認知向上を目的とした企業見学ツアーを企画実施する。

- ・ 参加校：5校
- ・ 実施回数：3回 (学生対象：2回、教員スタッフ対象：1回)

④ 専用ウェブサイトによるインターンシップ事業のシステム化の促進 (継)

ホームページを活用したインターンシップ事業関連の情報の共有化を促進し、大学、企業関係者及び対象学生のアクセス向上を図ると共に、事業運営の効率化に向けたシステム構築を図る。

3) 「地域連携型インターンシップ」事業のプロモーションの実施

(1) 「地域連携型インターンシップガイドCD(改訂版)」の作成 (継)

実践型(長期)インターンシップのモデルプラン及び実施事業実施ガイドを追録した「地域連携型インターンシップガイドCD-ROM」を改定発行する。(200枚作成)

(2) 地域連携型インターンシップの事業環境の改善のためのプロモーション事業の実施

地域連携型インターンシップ事業の周知を図り、事業の実施基盤の拡充のために、地域の経済団体・業界団体等での講演及び事業説明等、広報、宣伝を推進する。

2. 社会人育成プログラム事業の企画、運営

中堅・中小企業の中核専門技術人材のスキルアップ、リカレント教育を目的に、地域大学の制度環境を活用した「社会人育成プログラム」の企画・実施する。

1) 中堅・中小企業の中核技術人材育成に向けた環境開発

(1) 北九州ドクターチャレンジプログラムの事業化の推進 (継)

中堅・中小企業の研究開発の促進や中枢専門技術者のスキル向上を目的として、九州工業大学の「社会人プログラム」を活用した社会人ドクター創出の環境づくりを行う。

(2) 北九州テクニカルカレッジ事業の事業化の推進 (継)

大学の教員(研究者)が企業に訪問し、企業の持つ技術的な課題や研究開発テーマ等について出前講義等を行い、地域企業等と連携した技術開発、共同研究の環境開発に繋げる「テクニカルカレッジ事業」を、九工大における学術支援制度改定(H28年度)を踏まえて本格的実施すると共に、連携他校における環境づくりを行う。

・年間実施目標：5件～10件 (九工大+連携校)

2) 中堅・中小企業の経営・管理者育成に向けた環境開発 (継)

北九州市立大学大学院マネジメント研究科(K2BS)と連携して、地域企業の経営管理者等のMBA取得促進とK2BSの環境を活用した経営・管理者育成のための事業の企画、開発を行う。

(1) 「MBAサテライトフォーラム」の企画・実施 (継)

北九大K2BSの地域プロモーションと地域の中堅・中小企業の経営・管理人材の育成を目的とした公開セミナーを企画・開催する。

(2) MBAホルダーによる白熱講座の企画、実施 (継)

北九大K2BSを終了したMBAホルダー(企業経営者)による経営実践講座のカリキュラムを活用した連携校における講座開設等の活用環境づくりを進める。また、本事業は、北九大が主管するCOCプラス事業との連携についても研究を進める。

(3) MBA活用プログラムの再検討

10周年を迎えた北九大K2BSの運営環境の変化と地域産業界の今日的なニーズを確認し、フォーラム事業としてのMBA活用プログラムの再検討を行う。

3) 社会人育成プログラム研究プロジェクトの運営 (継)

社会人プログラム研究プロジェクトを再編し、個別事業に対応した課題の検討及び事業化に向けた実践的な運営を行う。

3. 青少年育成プログラム事業の企画、運営

北九州地域の産業集積の厚みを活かした産学協働による早期工学教育の環境づくりについて、H28年度までに実施した調査等を踏まえて、産学協働による早期工学教育の地域システムの創設に向けた実行計画の再編を行う。

本プログラムは、「技術教育を通じて次代のイノベーター創出・育成を図る」目的で設置された「北九州産業技術保存継承センター(KIGS)」と有機的連携を行い、事業の持続的運営の環境づくりを行う。

- 1) **ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)の編成に向けた環境づくり (新)**
 産学協働による早期工学教育(ものづくり教育)の検討のために、北九州地域の産業界を中心に「ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)」編成に向けた環境づくりを行う。
 - (1) **青少年育成プログラムのプロモーション事業の実施 (新)**
 北九州イノベーションギャラリー及び北九州経済団体連携フォーラムと連携して、北九州の産業集積を踏まえた技術の尊さを考えるイノベーションセミナーを実施する。
 - (2) **青少年育成プログラム研究プロジェクトの再編 (改)**
 「ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)」のワーキング機能として計画編成を行うため研究プロジェクトの再編を行う。

- 2) **早期工学教育関連事業情報のソリューション機能の構築**
 - (1) **「北九州地域科学・工学教育情報マップ“かがたま”」の運営、管理 (継)**
 H28年度立ち上げた早期工学教育関連事業情報の専門サイト「北九州地域科学・工学教育情報マップ“かがたま”」の拡充を行うと共に、小中学校等関係機関による活用促進のための環境づくりを行う。
 <構成機関>九州工業大学理数教育支援センター・西日本工業大学・北九州工業高等専門学校・北九州市立児童文化科学館・北九州イノベーションギャラリー

- 3) **ものづくり教育のコンテンツと地域における開発に向けた試行事業の企画・実施**
 - (1) **ものづくり教育モデル事業の企画、開発の実施 (改)**
 北九州イノベーションギャラリーと連携して、北九州地域の産業、技術のポテンシャルを生かしたものづくり教育のコンテンツ及び事業企画の開発と運営ノウハウの実証的研究を行い、産学連携による早期工学教育のコンテンツづくりを推進する。
 - ① 「小学生向けの工作教室」等の実施
 - ② 既存の枠に囚われない工作体験プログラムの企画、実施
 - ③ 工業系大学や地域企業と連携したワークショッププログラムの企画、実施 ほか

- 4) **産業人材育成フォーラム関連企業による教育支援事業の実施**
 - (1) **「北九州の企業人による小学校応援団」事業と連携したものづくり教育の実施 (継)**
 「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、フォーラム登録企業等によるものづくり教育・キャリア教育のための出前講座を実施する。
 - (2) **ものづくり教育推進の企画・開発の実施 (新)**
 産学連携によるものづくり教育の実施について、協働の志と教育的機能を持つ企業の実態調査を実施すると共に、これまで実施したアンケート実施結果を踏まえ、中学校の職場体験学習の実施についての環境づくりを行う。

4. **産業人材育成の地域クラスター形成に向けた環境整備**
 H27年度に実施した中間レビューを踏まえ、各事業プログラムの運営体制の拡充、整備と協働企業の会員化による事業の運営基盤の強化等、事業の地域システム化と持続的発展のための体制づくりを進める。

1) フォーラム事業の地域システム化に向けた環境づくりの推進

(1) フォーラム事業の連携校の拡充 (新)

フォーラム事業の地域システム化に向けて、事業に未参画の地域工学系教育機関である早稲田大学及び産業医科大学(環境マネジメント学科)のフォーラム事業参画に向けた調整を行う。

(2) フォーラム事業協働企業の会員化の推進 (継)

フォーラムの各事業プログラムの進捗を踏まえて、懸案であるフォーラム事業の協働企業の会員化を進めると共に、企業部会の編成に向けた環境づくりを行う。

- ・ 大学会員；4校 > 6校
- ・ 企業会員；30社 > 100社 (目標)

(3) 地方創生戦略等と連携したフォーラム事業の地域システム化の促進 (継)

連携校及び経済団体等との事業協働によるフォーラム事業の地域システム化を促進すると共に、地方創生戦略との連携等、北九州地域におけるフォーラム事業の政策的位置づけについての研究を行う。

- ・ 連携事業：COCプラス事業(北九大)、高専 4.0 事業(高専)、学術支援制度(九工大)
- ・ 連携組織：福岡経済同友会、北九州商工会議所、北九州産業学術推進機構 ほか

(4) フォーラム事業の拡充と事業化に対応した運営体制の改変 (新)

事業の企画開発段階から事業実施段階に移行し、事業基盤が拡大したフォーラム事業の持続的かつ自立的な発展のための組織の在り方を再検討し、企画部会及び事業研究プロジェクト等の運営組織の再編、拡充を進める。

2) フォーラム協働企業の雇用機会創出支援事業の実施

(1) 第1回 産業人材育成フォーラム合同企業説明会の企画・開催 (新)

産業人材育成フォーラムの拡充等による地元雇用促進を目指すCOCプラス事業と共催で、中堅・中小製造企業の就職機会の創出を目的にフォーラム事業協働企業と連携校による企業説明会を企画・開催する。

- ・ 主 催：北九州地域産業人材育成フォーラム・北九州・下関まなびとぴあ
- ・ 時 期：平成29年6月下旬(予定)
- ・ 会 場：北九州・下関まなびとぴあ「まなびとJOBステーション」

3) フォーラム事業の広報システムの構築とプロモーション事業の実施

(1) 「産業人材育成フォーラム・顔の見える産学交流会」の開催 (継)

フォーラム事業を協働する企業経営・管理者と連携校の教員等関係者との交流機会の創出を目的として、「顔の見える産学交流会」を継続、開催する。

(2) 「北九州産業人材育成フォーラム」専用ホームページの拡充 (継)

連携校及び協働企業等の関連情報及び地域連携型インターンシップの登録情報を集約した専用ホームページを拡充し、協働企業や関連機能とのリンクによるソリューション化を進め、産業人材育成に関する専門情報機能としての拡充を図る。

(3) 産業人材育成フォーラム事業の地域内外プロモーションの実施 (継)

北九州地域の産業活性化にかかるフォーラム事業の必要性と事業内容を周知するため、フォーラム関連組織との連携をはじめ、各種の方法を駆使した事業のプロモーションを実施する。

4) 各種関連調査及び統計の実施

フォーラム事業の実施評価及び関連事項のトレーサビリティの確保のために、インターンシップ関係、就職関係等、フォーラム事業に関連する各種調査及び統計を実施する。

平成29年度 産業人材育成フォーラム 予算

	項目	H29予算額	H28予算額(補正)	H29予算の増減	内 訳
収 入	1)負担金	5,700,000	7,700,000	▲ 2,000,000	
	①北九州市	4,700,000	6,700,000	▲ 2,000,000	
	②北九州活性化協議会	1,000,000	1,000,000	0	
	2)会費	2,700,000	2,700,000	0	
	①企業会員	1,200,000	1,200,000	0	企業負担金@30,000×40社
②大学・高専	1,200,000	1,200,000	0	大学等会費@300,000×4校	
③交流会	300,000	300,000	0	MBAサテライトフォーラム懇親会 150,000、セミナー150,000	
	3)雑収入	-	400	▲ 400	銀行利息。他
	4)前年度繰越金	400,000		400,000	
	【収入合計】	8,800,000	10,400,400	▲ 1,600,400	

	項目	H29予算額	H28予算額(補正)	H29予算の増減	内 訳
支 出	1)人件費	240,000	240,000	0	
	①事務局担当人件費	0	0	0	
	②雑給	240,000	240,000	0	アルバイト(データ入力等)
	2)謝金	300,000	200,000	100,000	
	①専門家謝金	300,000	200,000	100,000	産業人材育成セミナー、インターンシップ、MBA等講師
	3)旅費	250,000	250,000	0	
	①近距離旅費等	100,000	100,000	0	近距離旅費、市内、遠距離旅費、その他
	近距離旅費	50,000	50,000	0	
	遠距離旅費	50,000	50,000	0	
	タクシー利用料	0	0	0	
	②専門家招聘旅費	150,000	150,000	0	産業人材育成セミナー講師、インターンシップ、MBA講師
	4)委託料	5,390,000	7,390,000	▲ 2,000,000	
	①KTS業務委託	2,160,000	3,660,000	▲ 1,500,000	KTS 業務委託料一式
②KPEC業務委託	3,080,000	3,080,000	0	KPEC 管理費、人件費一部負担等、業務委託料一式	
③その他業務委託	150,000	650,000	▲ 500,000	HP修正料等その他業務委託料	
5)その他経費	2,620,000	2,320,400	299,600		
①会場借上げ料	400,000	300,000	100,000	産業人材育成セミナー、交流会、MBAサテライトフォーラムセミナー	
②印刷費	550,000	450,000	100,000	セミナー配布資料、インターンシップハンフレット	
③通信運搬費	120,000	120,000	0	調査票・リフレット送付、電話料・サーバ・利用料	
④事務消耗品費	200,000	200,000	0	事務用消耗品費、ISガイドCD 等	
⑤会議費	200,000	100,000	100,000	会議時飲み物代 等	
⑥交流会費	330,000	330,000	0	交流会経費	
⑦使用料及び賃借料	800,000	800,000	0	工場見学バス代 280,000、事務局関係諸費 496,000、他	
⑧雑費	20,000	20,400	▲ 400	振込手数料 等	
	【支出合計】	8,800,000	10,400,400	▲ 1,600,400	
	次年度繰越金	0	0	0	
	【支出総合計】	8,800,000	10,400,400	▲ 1,600,400	

北九州の企業人による小学校応援団
平成29年度事業計画書

I 支援事業の推進

1 支援対象校の拡大

支援対象校を100校（平成28年度）から市内の全小学校（131校）に拡大する。

2 支援事業の充実

企業等の協力を得て、児童への出前授業、教職員・保護者（PTA）向けの研修等を継続実施するとともに、テーマ（講師）の更なる充実を図る。

親学の奨励は具体化に向け取り組むとともに、PTA活動支援についても充実を図る。

(1) 出前授業・研修の充実

テーマ（講師）の充実に向け、企業等に広く呼びかける。その際をお願いするポイントは次のとおりとする。

① 出前授業の充実

企業人による応援団の特色はキャリア教育に関わるということでもあることから、現在まだテーマが少ない「自社の職業紹介」「ものづくり」についてテーマの充実（講師の充実）に取り組む。

* 出前授業に際しては、実際に携わっている仕事の内容や講師の子どものときの夢や気持ち、今の仕事に就くにあたって努力したこと（免許を取るために勉強したなど）、今の仕事での喜び、苦労・努力していることなどについて話してもらうこととする。

② 教職員への研修の充実

教職員の直面している大きな問題の1つにクレーム対応があると言われており、クレーム対応に関するテーマへの申込みが多い。

そこで、クレームへの適切な対応、またビジネスマナー等に関するテーマの充実（講師の充実）に取り組む。

③ 保護者（PTA）への研修の充実

保護者向け親学研修として、自社での取り組みを話す講師の充実に取り組む。

* 研修に際しては、「社会が求める人材とは」、「会社が求める人材とは」、「会社における人材育成（社員育成）の工夫点（社員個々の特性を伸ばすための方策など）」などについて話してもらうこととする。

(2) 小学校長との意見交換会の開催

小学校応援団の支援活動をより実りあるものとして継続実施できるようにするためには、学校現場の意見を直に聞きながら活動を進めることが重要である。

そこで、小学校長との意見交換会を平成28年度に引き続き開催する。

(3) 親学の奨励

昨年度、「親学」とは何かについて小学校応援団としての考えをまとめ、実現可能性のある活動、目標、成果などをどのようにするかを検討する場として、有識者による研究会を設けたが、更に検討を進め、一定の結論をまとめる。

(4) P T Aなどへの支援

① P T A活動等を支援するための企業内環境づくりの促進

小学校応援団参加協力企業に対して、P T A総会参加をはじめとする従業員のP T A活動への参画を支援する企業内環境づくり（職場理解を進める、特別休暇制度を創設する等）を呼びかける。

② 従業員のP T A総会など各種事業への参加促進

関係団体（応援団、P T A協議会、校長会）連名でP T A総会への参加について、小学校応援団参加企業を通じて保護者である従業員に、またすべての小学校を通じて直接保護者に呼びかける。学校開放週間についても参加協力企業を通じて保護者である従業員に参加を呼びかける。

(5) 小学校、P T Aに対する小学校応援団事業のP Rの推進

新年度前や新年度当初に、全小学校と全P T Aに対して、出前授業や研修に関する小学校応援団の実績や新年度のテーマ、利用した小学校からの感想や出前授業を通じて生まれた児童のより良い変化等を周知し、利用者の生の声と効果について伝えること等によって小学校応援団のP Rを行う。

3 広報の充実

小学校応援団の取組みに対する企業等の理解を深め、協力の輪を広げるため、パンフレット等による広報活動を行うとともに、ホームページにおける活動紹介の欄の充実を図る。また、適宜、応援団の活動状況を報道機関に情報提供する。

4 支援事業管理システムの更なる充実

支援事業の申込みから実施、報告に至るまで、各学校と事務局が情報を常に共有し、支援事業の活用とその運営管理を円滑・効率的に行うことができるよう、平成27年度からパソコンシステムを開設した。その後使い勝手を良くするため必要な改良を行い、平成28年4月から改良後のシステムが稼働してシステムは完成した。

今後は利用者の意見も踏まえ、更に充実が必要な点について見直すこととする。

II 支援体制の充実

1 参加協力企業等の拡大

引き続き参加協力企業等の拡大に取り組む。

2 学校担当コーディネーターによる支援事業のサポート体制の充実

小学校をサポートし、事務局と小学校との間をつなぐ架け橋として支援事業の周知と進捗状況の管理等を主に行うコーディネーターについて、支援対象校の拡大に伴い、増員し、サポート体制の充実を図る。(H28 19名)(シニアネット北九州及び夢追い塾(同窓会)に協力をお願いする。)

3 三者調整会議の開催

小学校応援団の支援事業の現状について共通認識を図るとともに、方針に関する調整等を行うため、北九州市立小学校の教育支援に関する協定書(平成25年4月1日締結)に基づき、北九州市教育委員会及び北九州活性化協議会との三者調整会議を開催し、事業の円滑な推進を図る。

(参考)

平成29年度『北九州の企業人による小学校応援団』収支予算

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

収入

項目	金額	摘要	(参考)平成28年度 予算額
負担金	5,500	北九州市 4,500 北九州活性化協議会 1,000	5,000
計	5,500		5,000

支出

項目	金額	摘要	(参考)平成28年度 予算額
支援事業費	700	講師謝金	500
コーディネータ ー業務費	1,350	費用弁償、保険料等	1,050
広報・プロモー ション推進費	1,150	パンフレット作成等広 報費、ホームページ・ システム充実等	1,000
企画管理費	1,400	企画管理業務等	1,550
事務局経費	900	通信運搬費、交通費、 消耗品費、事務室等使 用経費等	900
計	5,500		5,000

北九州イノベーションギャラリー
平成29年度事業計画書

1 基本理念

北九州は、世界遺産である官営八幡製鐵所が生まれた街で日本における近代産業の黎明期から拠点的な工業都市として発展し、やがて北九州工業地帯を形成、時代の変化に呼応した変遷を遂げ、世界に冠たるものづくり大国となった今日の日本の産業構造構築の上で、常に極めて重要な役割を担ってきた。

北九州イノベーションギャラリー（産業技術保存継承センター）は、当地固有の歴史的風土がそこに根ざした多くの企業のたゆまない努力から生み出された技術革新～「イノベーション」の積み重ねの中で育まれてきたことを見つめ、そこに蓄積してきた「人材」「技術」「産業遺産」の3つの資産を活用しながら、明日の北九州、ひいては日本を支える新たなイノベーションへとつながる（1）人材活用・育成、（2）産業技術の保存継承（技術の知と心の継承）、（3）技術革新（イノベーション）の機会創出を図っていく。

2 基本方針

◆地域において培われた産業技術とその心を継承する。

日本が先進工業国へと成長する過程で、北九州は数多くの技術革新を経験し、技術・技能やこれらを支える経営・管理ノウハウなど膨大な知見を蓄積してきた。これらの財産を可能な限り調査し、保存・継承に努める。

◆イノベーションを促進する環境を整え、イノベーターを育成する。

優秀な技術者、熟練技能者、デザイナーおよび大学の研究者などと連携し、技術動向やデザインなどの情報を提供するとともに、産学官の技術交流の場を提供することで、産業技術に対して幅広い視野を有し、知識融合等によるイノベーションを推進しうる人材の養成に取り組む。また、社会人再教育として、実践に必要な幅広い基礎知識の強化に取り組む。

◆次世代イノベーターを育成する。

産業技術や基礎科学の重要性について、青少年の理解を高め、技術やデザインへの探究心を育む。

◆技術者OBの経験を活かす。

北九州市には、技術革新に関わった技術者が多く在住している。彼らの経験を活用し、技術の知と心の継承を行う。

◆多様なネットワークを構築する。

地域の企業および大学等高等教育機関のみならず、内外の博物館や研究機関と連携することで、高度な専門性を確保しつつ、サービスの内容や質の向上を図る。

◆固有の価値・魅力を発信する。

「イノベーションをテーマにした国内唯一の施設」としての当施設の独自性、魅力を高め、それを内外に発信していく。

1 方針

施設の管理運営にあたっては、次の方針に沿って効率化や事業内容の充実を図る。

(1) 業務分担と責任体制の明確化及び適切な人材配置

全体を統括する館長のもと事務局長と各部門責任者である室長を配置するとともに、担当業務と責任体制を明確にし、的確に業務を実施していく。また、必要な専門知識や経験等を持った人材を適所に配置し、企画力・運営力の強化を図り、効率的な施設運営や円滑な事業遂行に努める。

(2) 地域の大学や企業、類似施設との連携による企画力の向上

地域の大学や企業及び国立科学博物館などの類似施設との連携を図るとともに、地域の専門家や優れた人材を積極的に活用し、教育普及、調査研究、展示事業などの企画の充実と専門性の向上を図る。

また、教育界、産業界などで幅広い経験のある有識者若干名でKIGS懇話会を構成し、館長の求めに応じて多角的な視点から助言を頂き、より一層魅力ある事業展開を図る。

(3) スタッフへの各種研修の実施

来館者に心地よい雰囲気と安心・安全な環境を提供するため、必要な事前研修を行い、運営業務全般に必要な知識とスキルを教育し、オールラウンドなスタッフを育成する。

また、定期的な研修や合同ミーティング等を通して利用者の立場に立ったサービスの提供が出来るように個人および組織の質の向上に努める。

2 運営組織図

館長 (鹿毛 浩之) [全体統括]	M : マネージャーの略
・事務局長 (人選中) [館長補佐・管理業務の総括(施設維持を含む)]	
・総務・経理M (松延 礼佳) [総務・経理業務及び展示業務の補佐]	
・調査研究室長 (園田 澄利) [調査研究、映像制作、図書管理の総括]	
・ライブラリーM (小畑由美子[派遣職員]) [図書管理業務]	
・企画運営室長 (田端 尚和) [事業全般の企画・運営・広報の総括、情報システムの総括]	
・広報・集客M (森永 昭宏) [広報、集客業務全般の立案・推進・管理等]	
・運営M (梶原 美由紀) [運営業務、アテンダント連携業務、団体・貸室の管理等]	
・企画M (片峰 陽子) [展示事業の立案・実施、広報・WEB管理]	
・アテンダント(委託) [総合案内、券売、接客等]	
・教育普及・開発室長 (市川 慶輔) [教育普及事業の企画・開発、関係団体との調整等]	
・教育・展示M (藤武 孝) [教育プログラム開発推進、デジタル工房企画運営等]	
・教育普及M (高橋 志津子) [デジタル工房企画運営、プログラム開発・推進等]	
・教育普及M (森本 晴香) [デジタル工房企画運営、工房業務補助、アンケート集計業務等]	
・技術部長兼工房長(村上 英俊) [工房業務総括・管理指導、施設管理等]	

◆資格等保有者

- ・甲種防火管理者：田端尚和 ・一級建築士：藤武孝 ・ハングル語能力検定4級：森永昭宏
- ・二級建築士/インテリアコーディネーター/国家資格キャリアコンサルタント：市川 慶輔
- ・ものづくりマイスター(厚生労働省)、技能五輪全日本大会「機械組立」優勝者、職業訓練法指導員免許(機械科)、：村上英俊
- ・学芸員：松延礼佳、森本晴香 ・司書：小畑由美子

1 実施計画(スケジュール)

(1) 平成29年度取り組み目標

◆入館者数	68,000人
◆企画展観覧者数	20,000人
◆教育普及プログラム参加者数	13,500人
◆利用者アンケート満足度	施設全般 86%
	教育プログラム 97%
	企画展 87%

(2) スケジュール

別紙1のとおり

2 教育普及に関する事業

(1) 平成29年度取り組み方針

次世代の北九州を支えるイノベーターの創出を目的に、若手技術者や技術系大学生、工業高校生等を重点対象とした新たな「ものづくり教育」事業を開発、実施するとともに、企業技術者や研究者、大学生、工業高校生等の交流の場を創出し、高度技術人材育成環境の構築を推進する。

また、「北九州地域産業人材育成フォーラム」と連携し、工業都市北九州ならではの産学官協働による早期工学教育のあり方の研究と教育システムの開発に向けた環境づくりを行う。

さらに、北九州市の要請に基づき、北九州マイスター倶楽部と連携し、「技能・技術の継承」を推進する「技能教育」の拡充のための環境づくりを行うとともに、従来の枠組みを越え、中長期的な視点に立った教育普及事業の計画編成とそれを実行するための体制づくりを継続して推進する。

(2) 平成29年度実施事業

①イノベーション啓発事業の企画・実施

青少年から社会人、そして一般市民など各世代に対する各種事業を推進することで、次世代イノベーターの創出、育成に向けた活動を行う。

ア KIGSイノベーションフォーラムの企画、開催(年1回)

次世代のイノベーターの育成を目的に、産業界や現代社会における技術動向や関心が高いと考えられるテーマと講師を選定し、「イノベーションフォーラム」を企画、開催する。

イ 地域ものづくり未来フォーラムの企画、開催(年1回)

地域のものづくりの現状や課題等について、産業界とともに教育関係者等を交え意見交換する集いを継続して開催する。

ウ 企画展や特別展に連動した講演(年4回以上)や上映(適宜)等

開催する企画展や特別展に併せ、関連知識を広くする、あるいは、理解を深めるテーマを選定し、それにふさわしい講師を招いた講演・対談等を開催する。併せて、それらに関わる映像を選択・収集し公開する上映イベントも行う。

エ 技術革新セミナー(年2回以上)

幅広く関心が高いと思われる研究テーマや最新の開発技術等について、興味深く、わかりやすく語れる著名な講師を選任し、年2回を目処に開催する。平成29年度は年間テーマを「医療を変える革新技術(予定)」とし各回次のテーマでセミナーを開催する。

(ア) 再生医療の最前線(仮題)(7月1日開催予定)

講師：京都大学 i P S細胞研究所 長船健二 氏

(イ) ゲノム編集の最前線（仮題）（10月、もしくは11月に開催予定）

講師：(株)KDDI総合研究所 小林雅一 氏

オ デザインセミナー(年2回)やデザイン関連のミニ展示(年1回)の開催

デザインに関するセミナーやワークショップ等を開催するとともに、北九州総合デザイナー協会等の関連組織と連携したデザイン振興に関わる事業を企画、開催する。

② 技術者やデザイナー、研究者および学校向けに実施する専門的な講演等

ア ものづくり出前セミナー（年5回以上）

市内の高校・大学を中心とし、技術・技能、産業史、人材育成等個別ニーズに応じたテーマの講師を派遣するアウトリーチを展開し、施設の存在価値や有効性を高める。

イ 調査研究報告に関する活動（適宜）

調査研究成果を有効に報告すべく通常の報告会の開催にとどまらず、場合によっては、該当団体や企業等への出前普及を積極的に行うとともに、冊子の有効配布を推進する。

ウ K I G S市民セミナー（年2回以上）

本年度は、これまでに取り上げていないテーマやレアな技に関するテーマを積極的に取り上げ、一般市民に判り易く深い興味を抱かせるよう工夫し、リピーターを発掘していく。

エ イノベーション見学ツアー（年3回以上）

本年度は、北九州市やその近郊の新しい設備や新しい分野に取り組む施設、先端設備の工場の見学を取り上げ、興味のトリガーとなるイノベーションツアーを実施する。

オ 中学生を中心とする、ワークショップ・イベント等

(ア) 企業見学ツアー・・・近隣メーカーや工場等と連携し実施する。

(イ) 職場体験（インターンシップ）・・・K I G S就業体験を通じて、ものづくりを軸とした勤労観、職業観の醸成を図る。

カ その他サークル的に特定層と課題解決や普及に取り組むもの

(ア) K I G S 倶楽部・研究倶楽部（定期的に開催）

帆船模型や低炭素化技術教育の2グループの活動との継続的コラボレーションを行い、展示やワークショップ等の実施をアウトリーチ含め積極的に行い、その活動記録や成果をホームページ等で紹介する。

(イ) 共催セミナー、イベント等（適宜）

市民カレッジや技術士会、K I T A等をはじめとする各種のものづくり団体・行政等とスクラムを組み相乗効果を共有する連携事業を積極的に実施していく。

③ 専門的かつ実践的なワークショップの企画・実施

世の中で言われている青少年の理数離れに歯止めをかけ、工学や科学に興味・関心を持つきっかけになるような各種事業を企画・推進し、ものづくりマインドの醸成を図る。

ア 「親子向け工作教室」等の実施(年4回以上)

小学生向けの工作教室の拡充、及び工業系大学生が主体的に進める小中学生向けワークショップを企画、実施する。

イ 「東田たたらプロジェクト」の継続実施(鉄の日、及び3月)

関連企業や工学系大学等と連携して、古代たたら製鉄の体験事業「東田たたらプロジェクト」を継続実施する。特に、29年度は10周年記念事業に位置づけ、規模や内容の拡充

を図る。

ウ 「東田サマースクール」の継続実施(夏期休暇期間中に3クール 3館連携事業)

夏期休暇を利用し、環境ミュージアムやいのちのたび博物館とも連携した4日間連続の体験プログラムを実施する。各施設の設置目的、役割に応じた特色あるプログラムを展開する中で、ものづくりの大切さを小学生に体感させる。

エ 「世界一行きたい科学広場 in 北九州」の継続実施(夏期休暇期間中の土日3館連携事業)

地域の学校群と連携し高校生等が主体となって、小中学生に対する理数系教育の一環としての工作・実験教室等を行う。芝生広場やイベントコートも会場として使用する。

オ 既存の枠に囚われない工作体験プログラムの企画、実施

K I G Sの強みであるアナログものづくりと時流に乗ったデジタルものづくりを融合させた工作教室をFablabなど地域のリソースと協業した形も含めて企画、実施する。

カ 工業系大学や地域のものづくり企業と連携したワークショッププログラムの企画、実施

北九州市内の工業系大学やものづくり企業・団体等と協業で、人材育成を目的としたワークショップ・イベント等のプログラムを企画し実施する。

キ 団体向け講習への対応

来館者や利用者の増加を図るため、修学旅行や企業研修等の誘致活動と併せて、より魅力を感じるものづくり体験プログラムを実施する。また、世界遺産関連の各地からのツアー等の需要にも対応していく。

(ア) 企業・一般団体向けプログラム(適宜)

年表ギャラリー、企画展、産業映像上映、工房などの施設を活用し、企業研修をはじめとした企業・団体への教育プログラムを実施する。

(イ) 学校団体向け体験学習プログラム(適宜)

年表ギャラリー、企画展、産業映像上映、工房の施設を活用した学習と、ものづくり体験、東田第一高炉見学、隣接の博物館を組み合わせた学校向けプログラムを提供する。

④ 北九州地域産業人材育成フォーラムと連携した効果的な事業推進

北九州地域産業人材育成フォーラム 青少年育成プログラム研究プロジェクトに参画し、K I G Sの中期的な事業運営の方向性を踏まえた早期工学教育のあり方の研究と教育システムの開発に向けた環境づくりを行い、連携事業の開発を進める。

ア 「北九州地域科学・工学教育情報マップ」事業への参画

北九州地域の早期工学教育関連情報を集約し、その活用環境を構築する「北九州地域科学・工学教育情報マップ」事業に参画し、K I G S事業の広報、プロモーション環境の拡充を図る。

イ ものづくり教育のコンテンツと教育システムの研究、開発の実施

北九州地域企業の技術をテーマにした、ものづくり教育の教材の研究、開発プロジェクトに参画し、K I G Sにおけるものづくり教育実施環境づくりを行う。

ウ K I G Sにおけるものづくり教育の拡充に向けた環境づくり

北九州地域産業人材育成フォーラムが編成する「北九州地域ものづくり教育のあり方に関する研究会(仮称)」に主体的に参画し、北九州地域における早期工学教育の必要性とそのあり方の研究を行うとともに、K I G Sの事業運営基盤の確立を目指す。

⑤ 北九州マイスターによる技術継承事業の企画・実施

ア 実践的技能研修のプログラム開発と企画運営

- (i) 青少年のものづくり技能のレベル向上を目的として、北九州マイスターによる高専・工業高校生向けの工房等を利用した技能向上研修を精力的に実施するとともに、各学校への北九州マイスター派遣などの事業も拡げていく。
- (ii) 技術士会や関連団体などと協業したイベントも精力的に開催していく。

3 調査研究に関する事業

(1) 平成29年度の取り組み方針

平成27、28年度に引き続き、平成29年度も第3期事業計画で策定した、①北九州ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究、②国内外の様々なイノベーションに関する調査研究を中心に実施していく。また、企画展示に関連して先行調査したテーマについてもその成果を調査研究報告書としてまとめていく。これらの調査研究の成果は北九州および国内の企業、学校、一般市民等に公開し、それぞれの事業、教育、自己研鑽等への活用を促していく。調査研究に当たっては、企業、大学、技術士会等の有識者と協業するとともに、国立科学博物館と連携していく。

(2) 調査研究分野

① 北九州ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究

北九州市は我が国の近代産業発祥の地であり、基礎素材産業を中心とした豊富な産業遺産、歴史的資料、人材、技術が集積されており、今後の産業技術発展に資する価値は高い。平成27年7月には官営八幡製鐵所関連の4施設が世界文化遺産に登録された。これら北九州に存在する産業技術、産業遺産と優れた人材の資質・業績を後世に残し、伝えていくことが重要であり、北九州企業、研究機関等の協力を仰ぎながら調査研究に取り組む。

② 国内外の様々なイノベーションに関する調査研究

北九州の今後の更なる発展には、現存する産業技術に加えて、新たな産業技術を導入していくことが望まれる。そのためには、国内外の産業技術イノベーションを広く俯瞰し、今後の北九州の新しい産業技術の発展に寄与する基盤技術、先端技術領域のイノベーションの調査と選択が重要である。これらの点に鑑みて有識者の意見を仰ぎながらテーマを厳選しこの分野の調査研究に取り組む。

(3) 研究体制および研究期間

研究テーマによって、当施設の調査研究員が実施する他、内外の研究機関、大学、産業系博物館等及び企業と連携し、調査研究を進める。研究期間は原則単年度とするが、テーマによって複数年の取り組みを行う。なお、報告書は定められた形式で作成・提出するほか、可能な限りデジタル情報化し、インターネットなどで公開する。また、調査研究成果に関する報告会をテーマと関連する地元企業・高校・大学等で必要に応じて開催する。

(4) 平成29年度実施事業

① 北九州ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究

ア テーマ(案)：「北九州における鍛造技術の歴史と発展」(自主研究)

金属の鍛造は、明治に官営八幡製鐵所が創業する以前から北九州地域でも行われていた。北九州地域の産業発展に伴い鍛造技術による金属製品の生産は増加して行き、その

技術も発展してきたが、近年になり鍛造技術を手掛ける企業が減少傾向にある。

そこでこの機に、様々な産業分野の重要な基礎技術である鍛造技術の北九州における歴史と発展を総合的に整理することとする。本調査は技術士会北九州地区会員に委託して実施する。

イ テーマ（案）：「北九州におけるレベル計測技術の歴史と発展」（自主研究）

（株）マツシマメジャテックは、工業貯蔵庫内の原料などの量を計測する産業用レベル計を主力製品としており、非接触タイプのレーダー式マイクロ波レベル計は、国内唯一完全国産化に成功している。同社は長年に渡り各種方式のレベル計測技術を研究開発し、国内有数のレベル計測技術保有企業である。

そこで、同社におけるレベル計測の技術・製品開発の歴史と実績を整理するとともに、現状および今後の方向性を含めた展開について概説する。また、同社の企業としての発展の歴史についても触れることとする。本調査は（株）マツシマメジャテックに委託して実施する。

② 国内外の様々なイノベーションに関する調査研究

ア テーマ（案）：「嗅覚センサーと匂い応用研究の歴史と発展」（自主研究）

平成29年度秋の企画展では「香り、匂い」に関するテーマを取り上げる予定である。この企画展の先行的調査として「嗅覚センサーと匂い応用研究」の歴史的発展と現状の調査を実施し、企画展で紹介するとともに調査研究報告書としてまとめ、香り、匂い分野の研究者や当該分野に携わる者の参考に資するようにする。本調査は九州大学の味覚・嗅覚センサ研究開発センターに委託して実施する。

イ テーマ（案）：「金型技術の系統化調査」（共同研究：国立科学博物館）

金型技術は、金属やプラスチック等を成型するために必須の技術であり、古くから使用されてきた技術である。しかし、近年は製品形状の複雑さ、なめらかさ、微細化等への対応で著しい進歩を遂げている。今日の産業に欠かせないこの技術を歴史から掘り起こしその発展の道程を体系的に調査研究することは今後の金型技術進化へ貢献すると期待でき大きな意義がある。本調査は国立科学博物館との共同研究として実施する。

4 企画展示に関する事業

（1）平成29年度取り組み方針

企画展は地域等における当施設の存在意義や存在価値を高め、市民に継続的な来館を促す重要な事業である。そのために様々なイノベーションを具体的に分かり易く伝え、市民が科学技術や技能について広く親しみ、理解を深め、楽しみながら観覧できる展示を行ってきた。

本年度は、これまで取り組んでいなかったもの、一步踏み込んだものをテーマとして取り上げるとともに、全国的に関心の高い当地世界遺産関連の展示も並行し継続的に行う。特に、春及び秋の自主企画展示を10周年記念事業として位置付け、夏の企画展では家族向けに広く訴求するテーマ、秋の企画展ではあまり類を見ない分野で興味深く掘り下げるものを展開する。

① 計画・立案

ア シーズンに応じたテーマを設定し、幾度も足を運べる見応えある展示品陳列を行う。

イ 各回、主たる客層を見定め、切り口を絞り込み、観覧意欲を誘発する仕立てを行う。

ウ 各回、低い経費で最大の効果を得るよう、再委託先等の選定は早めに的確に行う。

② 企画・運営

ア 興味深い展示となるよう見せ方を工夫し、地元や未来についてのゾーンを配置する。

イ シーズン毎に一変するレイアウト構築を行い、ゾーニングにもメリハリをつける。

ウ 場内ガイドの強化、図録の制作、目玉展示やイベント併催等、付加価値向上を図る。

③ 新たな工夫

ア 利用者満足の向上をはかるべく、利用し易い料金設定、見易い表示を行う。

イ 春・秋の企画展は、業界団体をコアとして、関連する団体やメーカーと広く連携する。

ウ 調査研究と連動した事業展開を心がけ、効率的かつ効果的に成果を得て保存する。

(2) 平成29年度の企画展

① 実施回数及び時期

区分	開催期間	分野	テーマ (仮称)	概要
春	H29. 4. 15 ～ H29. 7. 9	建築	「木・和・美の技 ～木創りの道具 たち」	竹中大工道具館との連携を軸に木材加工や建築に関わる団体・企業と広く提携し、木造建築の粋と道具や技等について深く掘り下げた内容とする。
夏	H29. 7. 22 ～10. 1	デザイン(巡回展)	「トリック・ イリュージョン 研究所」	錯視やだまし絵等、表現技法・技巧について広く紹介し、児童・生徒の発想力・創作力等を喚起・醸成する。
秋	H29. 10. 14 ～12. 17	その他	「香り～ その深遠なる世界」	和洋の香りの歴史から近年の香り、匂いの先端的応用についてデモや体験を交えた展示とし、驚きや発見を提供する。
冬	H30. 1～3月	特別展 又は 作品展	*未定	デザイナーや市民グループ等の作品ギャラリー的な内容の展示を想定。 テーマは柔軟性を持たせ、短期間で区切る。シリーズ展開やリレー形式で構成する。

② 観覧料

企画展観覧料は、大人 300 円・小人 100 円を基本とし、満足度の向上と観覧数の増加につなげる。但し、トップシーズンの夏期は見応えのある内容に見合う観覧料設定とする。

5 映像・図書等収集及び公開に関する業務

(1) 平成29年度取り組み方針

当施設のテーマであるイノベーション、産業技術、デザインに関する映像・図書・資料等を収集し、アーカイブの充実を図るとともに、ライブラリーや情報システムを通じて広く公開し、学習や研究活動を情報面から支援していく。

(2) 平成29年度実施事業

① 図書、雑誌、資料等の収集・公開

ア 図書・資料の収集と活用促進

イノベーション、産業技術、デザインに関連する図書、雑誌を中心とし、更に、世界遺産、企画展と関連する図書を収集する。また、長い技術・製品開発の歴史を持つ北九州地域の製造企業の社史を継続して収集し、KIGSにて所蔵・公開し、企業経営や技術開発の体系的調査研究等への活用を促進する。

イ ライブラリーの運営

利用者の声を反映させるとともに、スタッフの質的向上を図り、学習や調査研究のためのサービス充実に取り組む。

② 映像の制作・公開

ア 映像の制作

北九州の産業を代表する技術の保存・継承について、調査研究事業との関係も踏まえて、映像化が必要と考える技術情報等の映像データの作成計画を編成し実施する。平成29年度は、北九州オンリーワン企業を取り上げ、その独自事業、製品等にフォーカスして映像化する。

イ 映像の公開

定期上映、企画展・講演、イベントと連携した解説付きの上映会を開催する。また「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録に関連して当館所有の関連映像の上映会を適宜開催する。なお、団体には、リクエストに応じた上映を行う。

③ データベースの更新

フォーラム、各種講座、ワークショップなどの教育普及活動や調査研究の成果を活動記録として蓄積するとともに、必要に応じて産業技術に関するデータベースを更新し、最新の情報の提供に努める。

ア 定期的更新…北九州ものづくり企業、産業技術映像、調査研究資料、施設の活動記録

イ 適宜更新…技術革新ファイル、産業遺産情報、産業技術年表、先人たちの言葉

6 開館10周年記念事業

本年度は、開館10周年に当たるため、自主企画の次の事業を記念事業として実施する。

- ・企画展は、春と秋の2展
- ・イノベーションフォーラム
- ・技術革新セミナーの第1回
- ・「東田たたらプロジェクト」

1 市民サービス

(1) 利用者の平等利用について

当施設が全ての利用者に対し『偏りなく』、『公平』かつ『公正』なサービスを提供すべき公共施設であるという意識をもって運営にあたり、利用者の社会的地位、利用頻度、個人の特性などにより、提供するサービスに差をつけない。

また、利用者の世代、性別、健常者・非健常者などの違いにより生まれる様々な状況にきめ細かく応え、常に満足度の高いサービスを提供する。

(2) サービスの質を維持・向上させるための取り組みについて

来館者に対し、きめ細やかな心遣いと臨機応変のすばやい行動力を持ち、常に心地よい雰囲気と安心・安全な環境の提供に努める。そのためにスタッフに対し必要な事前研修を行い、運營業務全般に必要な知識とスキルを教育し、オールラウンドスタッフを育成する。

また、採用後もスキルアップ、他施設見学などの定期的な研修を通じ、利用者の立場に立ったサービスの提供について全員が出来るよう、組織の質の向上に努める。合わせて、

顧客満足度を高めるために、各種マニュアルを作成し、整備・改定などを随時行いながら、安定したサービスを迅速かつ正確・公平に提供できるシステムの構築を図る。

(3) 利用者の満足度向上に対する取り組みについて

公的・教育的な当施設における利用者の満足向上を図るには、ハードとソフトの両面から最適化や魅力度アップを推し進めなくてはならない。そのために利用者アンケートの回収率を上げ、感想や要望等を十分に収集する。更に、それらをきちんと整理・分析し、問題点や課題を洗い出した上で必要に応じた対応を行い、施設・運営サービスや各事業をブラッシュアップしていく。そのための具体的手段として、接客サービス部門からの改善提案の提出と利用者満足度向上を検討する定期的な委員会の実施、及びアテンダント研修の強化を図る。

(4) 利用者からの苦情に対する対応について

苦情や要望への対応の良し悪しは、利用者の満足、施設自体の評判、ひいては入館者数に大きな影響を与える。したがって、利用者の立場に立って“迅速丁寧に、また勇気と誠意をもって組織的に”というモットーを全員で共有し日常業務にあたる。合わせて、未然の防止策と備えについてマニュアル化し、実際のクレーム対応方法について訓練しておく。

(5) 利用者の意見を把握し、反映させる仕組みについて

公共施設としての使命を果たしていくためには、利用者、地域の要望や期待、苦情の把握はきわめて重要であり、その収集に最大限努める。それらを踏まえて、管理運営上の様々な問題（苦情・要望を含む）の改善、事業の企画や実施方法及び効果的かつ安全な運営方法等を協議し、スタッフの認識を深め、情報の共有化、役割の徹底をはかる。具体的手段として、職員ミーティングにおけるアンケート集計結果の定期的な報告を行い、問題点の抽出、及び改善のための意見交換の活発化を図る。

2 施設維持管理

(1) 基本方針

定期的かつ適切な維持管理に努め、施設及び設備の機能を維持し、来館者がより快適に施設を利用できる良質な環境を提供する。当施設の管理責任者をはじめとする職員は、全員参加による自主保全活動を実施し、自らできることは自らが行う精神のもとに、施設・工房の

維持管理業務を遂行する。

(2) 再委託の業務範囲

施設維持管理に関わる委託業務については、専門性・有効性の観点から、最小限の範囲を基本とする。

再委託の業務は、自家用電気工作物の保守管理業務、消防用設備保守点検業務、エレベーター保守点検業務、空調設備保守点検業務、自動扉保守点検業務、機械警備業務、消防ポンプ保守点検業務、清掃業務、植栽管理業務、廃棄物処理業務とする。

本業務の実施においては、法令遵守をはじめ設備異常時の緊急対応など「保守管理業務仕様書」に基づいた内容とする。

(3) 委託先

委託先の選定にあたっては、北九州の地元企業で、専門知識と豊富な経験を有し且つ公共事業の運営に相応しい優良会社を対象とし、競争原理のもとに公正なる審査・評価を行う。

(4) 管理体制

施設管理は、管理責任者の指揮のもと、万全の管理を実施する。

(5) 再委託業務別の委託先

① 委託期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日

② 委託業者

対象業務	委託先	委託内容
自家用電気工作物保守管理業務	小田電気管理事務所	通常点検:1回/月、定期点検:1回/年
消防用設備保守点検業務	(株)エリアサービス	自火報・消火栓・誘導灯他 定期点検:2回/年、総合点検:1回/年
エレベーター保守点検業務	(株)エリアサービス	定期点検:4回/年 定期検査(法定点検)
自動扉保守点検業務	(株)エリアサービス	2箇所 4回/年
空調設備保守点検業務	(株)エリアサービス	空調設備点検:2回/年 フィルター清掃:2回/年
	(株)エリアサービス	中央監視装置・自動制御装置:1回/年
給水ポンプ保守点検業務		自主点検
日常清掃業務	八幡ビル管理(株)	休館日以外の毎日
定期清掃業務	八幡ビル管理(株)	定期清掃は休館日実施
植栽管理業務(樹木)	高山緑化園	剪定:1回/年、施肥:1回/年、消毒・除草:2回/年
植栽管理業務(芝生)	高山緑化園	芝刈:4回/年、施肥・目土:2回/年
機械警備業務	(株)エリアサービス	平日:PM7時～翌AM9時 土日祝:PM5時～翌AM9時 休館日:AM9時～翌AM9時

3 集客誘致・広報活動

(1) 広報活動

① 広報機能の充実

市政だよりの掲載や市政記者クラブへのリリース等、公的なしくみは定期的に有効利用

するとともに、大学や関連期間のメルマガ掲載、ウェブサイトの相互リンク拡大、K P E Cのチャンネルの活用のほか、SNSをうまく利用した広報も徐々に拡大していく。

- ② 新聞社や地域媒体への露出強化

企画展のPRに関しては、費用対効果を考えながら新聞社や地域媒体等をうまく使用した効果的なメディアミックスをはかるとともに、また館の告知自体も含めパブリシティ機会の獲得を増やすことに注力する。
 - ③ WEB 会員制度の活用

WEB 会員加入促進をはかり、募集行事全体の情報発信を強化し、集客アップをはかる。
 - ④ リーフレット類、チラシ作成の見直し

変化する施設情報や利用者ニーズに応じた更新や追加・削減等について、利用者に正しく効果的に訴求するように、費用対効果も念頭においたうえで適切に作成、掲示していく。また、経費や労務が削減できるよう、制作量の調整、効果的な制作手段の採択を行う。
 - ⑤ 連携する博物館とのタイアップ

市内に所在する企業博物館群と当館で構成する「北九州地区企業博物館ネットワーク」において、一致協力した普及・広報活動を行うことにより、相乗効果を上げる。ゼンリン地図の資料館・TOTO ミュージアム・ニッスイパイオニア館・わかちく史料館・安川電機みらい館などと当館との有機的連携をはかり、徐々にその幅も広げていきたい。併せて、その他の北九州市内外の博物館等とも連携し、PR 拡大を推進する。
 - ⑥ ホームページのリニューアルと活用

講演やイベントの情報が一目で分かるよう写真や概要を記載し、閲覧者の関心を得るよう仕立て、調査研究や教育普及イベント等の活動紹介についても積極的に発信していく。
- (2) 集客誘致
- 利用者増加をはかるためには、教育機関および企業関係者に広く認知され理解を得る必要がある。特に教育分野を中心とする団体利用の要望や条件を考慮し、関連機関と連携を図り競合を避け、来館者の興味を引き、教育効果の高いサービスの提供を目指す。
- ① 産学官のネットワークを活用した営業活動

館長や室長級のキャリアや人脈、K P E C ネットワーク等を十分活かした活動を展開する。
 - ② 戦略的な営業計画と営業体制の編成

利用層をエリア別・業界別・目的別に捉えた営業計画を策定し、計画に基づく効率的営業活動を行う。
 - ③ 対象を絞った積極的営業の実施

企画展観覧促進や主催事業の営業活動と並行し、次の項目については特に注力する。

 - ア 社会科見学や修学旅行等の学校団体利用
 - イ 社員研修や技能研鑽等の企業の団体利用
 - ウ 研究成果や製品発表会等の貸室
 - エ 展示会・工房利用等、連続性・反復性の高い貸室 等
 - ④ 世界遺産登録に関わる集客

世界遺産に関わる視察・見学ツアー等の多様なニーズに対するプランやコースを引き続き有効なソースに提案し、来館者や教育普及増につなげる。

4 他館・地域連携

東田3館連携推進会議（KIGS・いのちのたび博物館・環境ミュージアム）の連携強化とともに、企業や大学、研究機関との連携に積極的に取り組み、点から線、線から面へと事業の効果的普及拡大をはかり、東田地区の魅力向上とにぎわい創出につなげる。

(1) 調査研究

企業や大学、研究機関等と連携することにより、高度な専門性と多様性を補完する。

(2) 教育普及、企画展

関連団体や大学と連携することで高度な専門性の維持とテーマ・内容の充実を図る。また、講座やイベントの講師等には、出来る限り地域の優秀な人材を起用するほか、イベントや企画展等のサポーターや解説員、工作応援には地元のOB人材の活用をはかる。

(3) 集客

いのちのたび博物館、環境ミュージアムとともに連携イベント・合同告知の拡大をはかり、イオンモール等の大型集客施設とのタイアップや世界遺産関連施設との回遊を強化する。

(4) 地域活動への参画

『東田地区グリーンビレッジ構想』における役割を果たすために八幡東田まちづくり連絡会、八幡夢みらい協議会等への活動に積極的に取り組むとともに、「まつり起業祭八幡」等へも継続的に参加する。

5 個人情報管理体制

「個人情報保護法」「北九州市個人情報保護条例」を遵守のうえ、当協議会で定めた「個人情報保護規定」及び「個人情報の保護に関する基本方針(プライバシーポリシー)」に基づき、管理にあたって以下のとおり細心の注意を払い適切な取り扱いを行う。

(1) 個人情報保護方針

① 管理責任者による管理監督の実施

取得した個人情報を取り扱う管理責任者を配置し適切な方法でこれを管理する。また、職員及びスタッフに個人情報を取り扱わせる場合、個人情報の安全管理が図られるよう、適切な管理監督を行う。

② 取得目的外利用禁止の徹底

取得した個人情報は、取得目的の範囲でのみ利用し、目的外利用をしない。更に目的外利用を行わないための措置を講ずる。

③ セキュリティ管理の徹底

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の防止、及び是正に努める。

(2) 取り扱う個人情報の種類

① 施設貸室利用にあたっての各種申請書

② ライブラリー利用に関する各種申請書

③ WEB会員等の登録に関する各種申請書

④ 主催事業などにおける参加申込書

⑤ その他業務上知りえた情報

(3) 取り扱う個人情報の特例

- ① 法令または条例の定めがあるとき。
- ② 本人の同意があるとき。
- ③ 出版、報道等により公にされているとき。
- ④ 人の生命、身体又は財産保護のため、緊急かつやむを得ないと認められ、本人の同意をえることが困難であるとき。
- ⑤ 所在不明その他の事由により、本人から個人情報を収集することが困難なとき。
- ⑥ 争訟、選考、指導、相談等の事務を執行するために個人情報を収集する場合において、本人から当該個人情報を収集したのでは、当該事務の目的を達成することができないと認められるとき、又は当該事務の適正な執行に著しい支障が生ずると認められるとき。
- ⑦ 北九州市個人情報保護条例第6条の規定により、他の機関から個人情報の提供を受けるとき。
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、公益上特に必要があると認めるとき

(4) 個人情報管理体制

① 個人情報保護管理責任者及び管理代行職員の設置

管理責任者 : 事務局長 管理代行職員 : 企画運営室長
指定職員 : 取り扱う個人情報の種類に応じて指定

② 個人情報の管理方法

各申請書等、紙面における個人情報の管理は、事務所内に施錠可能なキャビネットを設置し、鍵の管理は管理責任者、管理代行職員、及び指定職員のみが行う。

パソコンによる管理は、個人情報の取り扱い専用パソコンを設定し、パスワードにおけるセキュリティ管理を行うとともに、取扱については上記職員のみとする。

③ 職員研修の実施

職員およびサービススタッフ全員に対し、個人情報の取り扱いに関する研修を実施するとともに個人情報の取り扱いに関する同意書の作成を行う。個人情報取り扱いは、継続的かつ厳重な保護がなされるよう、定期的なチェックを行う。

収集した個人情報については開示請求、非開示請求、個人情報の在否確認、訂正請求、利用停止申請等があった場合、個人情報保護法及び北九州市個人情報保護条例に則り、適切に対応する。

④ その他

上記に記載及び定めのない事項については、国及び地方自治体（北九州市）の法律及び条例等に則り、適切に対処する。

6 日常の事故防止及び安全対策

(1) 安全管理思想の啓蒙と徹底

利用者の安全・安心確保は施設管理者として最優先するものであり、法令遵守はもとより即物的・実践的安全管理を行うとともに、開館前の館内安全点検と毎日朝礼時に「ご安全に」のかけ声を実施し、日々安全に関する啓蒙を行う。

(2) 工房利用時の安全対策徹底

特に工作機械や工具等を使用する工房では、工房独自の禁制事項などを織り込んだ安全管理マニュアル、及び安全衛生作業シートによる安全対策を徹底する。

(3) 安全研修の実施

地震・火災・事故・急病人発生時の対応は、サービス運営マニュアルにより適宜研修等を行い、迅速な対応を徹底する。

(4) 具体的な対応

① 工房関係

ア 利用者への安全教育実施

利用者に対して、作業開始前に工房長による安全管理マニュアルに基づく指導、及び災害事例をもとにした安全教育を行う。

イ 模範作業による指導

工房長・補助スタッフ自ら模範作業を示し、機器の作動手順、作業方法、禁制事項、安全作業ポイント等を具体的に指導する。

ウ 体験学習中の作業状況観察

作業中は、工房長・補助スタッフ以外に利用人員、及び作業内容に応じて安全管理スタッフを増員し常時作業状況を観察しながら安全確保を徹底する。

エ 工作機器の点検整備

使用する機器等の日常点検や定期点検を確実に実施し、必要に応じて部品類の取替、整備を行い、機器不備による事故発生の未然防止を徹底する。

② 地震や火災などの事故発生時の対応

ア 地震等発生時は利用者の避難場所として設定している「芝生広場」へ避難誘導する。

イ 事故状況や内容に応じて消防、警察に連絡する。

ウ 利用者の避難完了確認後、職員は緊急持ち出し書類等とともに芝生広場へ避難し、直ちに市へ状況報告する。

③ ケガや急病人発生時の対応

ア 状況に応じてAEDや救急薬品等で応急手当を行うとともに、救護室へ案内し休息させる。

イ 重篤や重症の場合は、消防署へ連絡するとともに、事件性があれば警察へ連絡する。

④ 傷害保険への加入

安全管理は、自己責任を原則とするが、万一の事故に備えて傷害保険に加入する。

7 防災や防犯などの危機管理体制

(1) 適切な安全管理の実施

当施設は公の施設として、利用者の安全・安心の確保に向けた各種の対策を講じるとと

もに、火災や地震等の事故発生を想定した各種行動マニュアルで迅速かつ適切な対応を行う。

(2) 日常点検の実施

地震時に物が落下しないよう、また避難時の障害となる通路への物の放置がないよう日常点検を実施する。

(3) 安全管理意識の向上

日頃のミーティングや訓練を通して、職員の安全対策や危機管理に対する意識を高める。

(4) 具体的な対応

① 防災関係

ア 当施設の常駐スタッフを中心に自衛消防隊を編成し、隊長以下、通報連絡班、初期消火班、避難誘導班を配置する。

イ 大地震発生時は、自衛消防隊の組織を活用し、情報収集、点検防護措置、避難誘導にあたる。

ウ 当施設の防災対応マニュアルでミーティングや訓練時に周知徹底を図るとともに、定期的な防災体制の確認を行う。また、北九州市ならびに周辺施設との定期的な打合せを行い、年2回の防災訓練を行う。

エ 災害発生時には素早く初期対応を行い、マニュアルに基づきスタッフは利用者の安全確保を最優先に行動し、関係各機関への報告・連携により被害の拡大防止を徹底する。

② 事故や緊急時関係

ア 日頃から救急備品の確認や予防に努め、傷病者発生時においては迅速な応急処置を第一に、必要に応じて救急搬送などの的確な措置を行う。

イ 適正な処置後、直ちに市へ状況報告を行う。

ウ 当施設職員及びスタッフは、消防署が実施する普通救急講習の受講、または日本赤十字社が実施する救急法救急員養成講習会へ参加し、安全管理・緊急時の的確な処置に関する知識と技術の習得を行う。

③ 防犯関係

ア 受付窓口ではスタッフが利用者の確認を行い、万一挙動不審者が来館した場合はお声がけなどを行うとともに注視する。また、その旨管理監督者へ通報し、当施設職員全員で対応する。

イ 当施設内に利用者がいない時間にも定期、不定期を問わず適宜館内を巡回し、防犯はもちろん利用者の安全管理に努める。

8 自主事業

自主事業は、お客様ニーズにお応えするため、自動販売機設置による飲料の提供や企画展開連商品の販売などを実施する。

1 収入の増加に向けた創意工夫

(1) 企画展観覧料の増加

本年度は、魅力的で、十分に楽しめる企画展の企画、積極的な広報活動をとおして、入場料の増加を目指す。

(2) 貸室利用促進

多目的スペースは、世界文化遺産のPRのため、貸室が出来ないが、工房、3Dモデリングルームについては、地元企業や各種団体に対し施設利用手続きの簡素化などによってリピーターを確保する。また、KPEC会員企業の貸室利用促進を図る等、細やかな対応を行う。さらに潜在的な施設利用ニーズを適宜調査し、平日や継続的利用を誘致する。

(3) サービスの魅力向上

魅力的なイベント、有意義な教育プログラムの開発をとおして、来館者および利用者の増加を図る。

2 経費を低減するための取組み

運営経費は、最少の経費で最大の効果を基本に「もったいない」「1円たりとも無駄にしない」の精神のもと、当施設に関わる事業の円満・円滑な運営に欠かせない職場環境と必要な業務成果の維持を前提に、多様な雇用形態の採用、再委託先選定時の競争原理の活用、事務経費の削減等を徹底する。

(1) 人件費の削減

運営実態に適応した効率的な雇用形態（有期契約職員、出向職員、嘱託職員、派遣職員）の採用などにより経費削減を図る。具体例として図書館業務のうち定例的な業務は、引続き図書館司書資格を持つ派遣職員へ移行するなどして増加する業務に対応する。

(2) 施設維持管理費の削減

- ① 施設の日常点検や保守点検を適切に行うことで破損等の未然防止を図るとともに計画的な維持管理により施設の長寿命化を図る。
- ② 清掃及び植栽管理のうち、当施設職員で対応可能な業務は職員が行い再委託対象業務から除外する。
- ③ 空調機械の設定を館内の利用状況に応じてこまめに調整し、電力使用量削減を図る。
- ④ 維持管理に伴う業務に関して入札や競争見積りによる発注で価格競争性を高める。

(3) 事務経費の削減

- ① 自主企画の企画展、及び特別展は可能な限り当施設職員による現地調査、原稿作成、展示品の搬入・搬出等を行う。
- ② 送付物のメール便活用、備品購入の際の競争化・スペックダウンによる廉価品購入、印刷物の手づくり化などにより事務経費を削減する。